

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年6月1日
(第26期) 至 平成16年5月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年8月26日
【事業年度】	第26期（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 操
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池端 伸穂
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池端 伸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番地1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月
売上高	千円	21,098,583	26,639,087	39,408,246	52,770,628	64,030,445
経常利益	千円	1,415,919	2,890,824	4,700,085	6,813,632	8,403,801
当期純利益	千円	410,687	1,158,268	2,325,541	3,354,963	3,906,804
純資産額	千円	4,088,760	4,899,346	10,837,811	14,090,224	17,707,501
総資産額	千円	13,573,635	18,871,170	29,213,123	39,013,017	54,480,132
1株当たり純資産額	円	540.26	647.30	1,295.02	1,661.41	2,087.68
1株当たり当期純利益	円	54.26	153.03	297.51	384.74	452.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	152.83	296.11	383.29	446.93
自己資本比率	%	30.12	25.96	37.10	36.12	32.50
自己資本利益率	%	11.31	25.77	29.55	26.92	24.57
株価収益率	倍	53.44	35.02	24.06	16.71	29.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,954,913	3,423,861	5,171,593	6,884,170	8,089,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,703,676	△6,680,363	△9,599,957	△9,920,362	△8,319,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,910,171	2,584,133	6,581,238	4,940,302	10,063,887
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,757,204	3,084,836	5,237,711	7,141,822	16,976,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	539 [1,770]	606 [2,210]	751 [3,335]	884 [4,556]	1,005 [5,774]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期については新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

3. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
売上高	千円	17,811,910	23,279,994	35,895,583	49,024,266	59,399,827
経常利益	千円	1,260,287	2,613,847	4,436,651	6,750,820	9,231,853
当期純利益	千円	413,464	1,036,688	2,254,364	3,352,072	5,097,338
資本金	千円	2,017,475	2,017,475	4,041,475	4,104,483	4,166,855
発行済株式総数	株	7,568,800	7,568,800	8,368,800	8,404,000	8,435,600
純資産額	千円	4,281,471	4,968,359	10,853,900	14,112,771	18,953,469
総資産額	千円	12,556,208	17,576,580	27,995,151	36,443,207	52,192,458
1株当たり純資産額	円	565.67	656.42	1,296.94	1,668.01	2,235.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15 (-)	30 (-)	30 (-)	50 (-)	70 (-)
1株当たり当期純利益	円	54.63	136.96	288.41	388.32	594.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	136.78	287.05	386.85	586.59
自己資本比率	%	34.10	28.27	38.77	38.73	36.31
自己資本利益率	%	10.81	22.42	28.50	26.85	30.83
株価収益率	倍	53.09	39.13	24.82	16.56	22.65
配当性向	%	27.45	21.90	10.40	12.88	11.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	465 [1,550]	546 [1,994]	688 [3,081]	792 [4,268]	894 [5,267]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期については新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

3. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

2【沿革】

現代表取締役会長徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得（現・連結子会社）の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント㈱（100%子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成されており、事業は、寿司・うどんを主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、「第5 経理の状況1(1) 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔寿司事業〕———会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント(株)）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

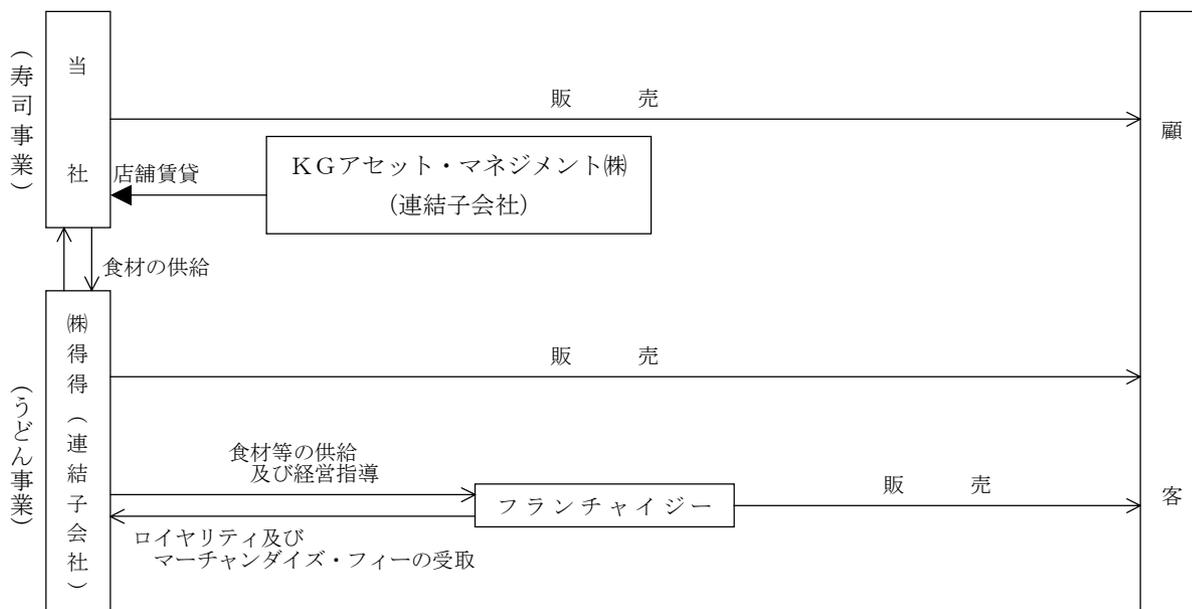
また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

〔うどん事業〕———会社総数1社（(株)得得）

直営事業 直営によるうどん店及び惣菜店のチェーン展開を行っております。

FC事業 フランチャイジーにうどん食材等の供給を行うとともに経営指導、ロイヤリティ及びマーチャンダイズ・フィーの受取を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)得得	埼玉県さいたま市大宮区	575,000	うどん事業	100.0	6	—	—	食材の供給	なし	なし
KGアセット・マネジメント(株)	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	寿司事業	100.0	4	—	長期貸付金 326,740	不動産賃貸	なし	なし

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
寿司事業	894(5,267)
うどん事業	111 (507)
合計	1,005(5,774)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し121人増加したのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
894(5,267)	26.55	4.01	4,335,322

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金（税込）及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し102人増加したのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・クリエイト睦労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 5,409人

② 連結子会社

現在、労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気回復基調やアジア向け輸出の増加、国内企業収益の改善、日経平均株価1万円台回復などを背景に、緩やかな景気回復がみえてきました。しかし、一方で公共投資の抑制など依然厳しい状況が続いており、個人消費も雇用情勢、所得環境の厳しさなど、本格的な回復が実感できない状態が続いております。

外食産業におきましても7月の冷夏の影響で夏シーズンの客数が減少し苦戦を強いられ、また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ問題の発生などが食の安全性を大きく揺るがせ、消費者の食に対する安全への見方はより一層厳しいものとなったうえ、4月から義務付けられた消費税の総額表示について消費者には「わかりやすいが割高感がある」といった印象をもたれているものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は事業構造改革の一環として、個々の商圈の特性や立地条件に合わせた店舗設計で回転寿司としての機能充実と周辺環境との調和を図り収益構造の改革に取り組むとともに子会社において新業態の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高640億30百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益84億3百万円（同23.3%増）、当期純利益39億6百万円（同16.5%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①寿司事業

店舗販売面につきましては、目先の流行にとらわれず自店の個性をアピールし、時代のニーズを的確に捉え、メニュー・サービス・販売促進等、全てにおいて他と差別化された「オンリーワン」の店舗となることがリピーターの確保につながるものと考えて取り組んでまいりました。

なお、BSE問題や鳥インフルエンザに伴う牛肉や鶏肉を使用したメニューの売上に影響はありませんでした。

商品面につきましては、月毎のおすすめ商品のテレビコマーシャルを継続し積極的なアピールでシェア拡大を図ってまいりました。「車えび」「ぶり」「かに」等を放映してまいりましたが、中でも4月の「とろ」キャンペーンは、全国で大反響があり、お客様の要望から翌5月にも第二弾を実施いたしました。確かな品質と豊富な品揃えを低価格で仕入れ、単品管理をするといった基本政策を変えることなく、よりクオリティ、グレードの高い商品へと進化してまいりました。また、今後の出店も踏まえ、工場の改装・増築と超低温冷蔵庫の増設に着手しております。

店舗開発面につきましては、木目基調の落ち着いた内装でお客様の居心地よさ等を追及した結果として100席から130席タイプを中心とした店舗建築に着手してまいりました。これによって、新規出店候補地の幅が広がり、また、建築コストにつきましては、従来の国産建築材と変わらぬ輸入建築材が容易に入手できるようになり、建築のローコスト化を実現することができました。

期中の新規出店は61店舗、10店舗の閉鎖を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、257店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当連結会計年度の売上高は593億77百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は94億35百万円（同35.2%増）となりました。

②うどん事業

うどん事業は、連結子会社の株式会社得得において展開しておりますが、直営部門で関東・中京・近畿地区に新規出店を行なうとともに、平成15年8月からは惣菜を中心にテイクアウトもできる新たな郊外型惣菜店舗（店舗名：かっぱ食堂・かっぱキッチン）の実験を開始し、平成16年5月末現在かっぱ食堂1店舗、かっぱキッチン23店舗となっております。当該新業態店舗の出店等にかかる費用から当連結会計年度においてうどん事業は7億92百万円の営業損失を計上しております。平成16年5月末現在でこの新業態は利益を計上するまでには至っておりませんが、店舗や工場・物流過程において諸施策を講じることにより月を追って収益性は改善しつつあり、当該業態の将来性を確認しつつある状況であります。

なお、株式会社得得全体での平成16年3月末の店舗数は、直営45店舗（うどん店21店舗、惣菜店24店舗）、FC店98店舗となりました。また、うどん事業の当連結会計年度の売上高は46億52百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失7億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益78億3百万円（前連結会計年度比30.7%増）と新株予約権付社債100億円の発行により、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ98億34百万円増加し169億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80億89百万円（前年同期比17.5%増）となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益78億3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83億19百万円（同16.1%減）となりました。
これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出62億74百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出18億87百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100億63百万円（同103.7%増）となりました。
これは主に新株予約権付社債の発行による収入100億円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	7,136,201	106.9
うどん事業 (千円)	199,807	161.3
合計 (千円)	7,336,008	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	14,523,393	118.4
うどん事業 (千円)	1,844,741	143.0
合計 (千円)	16,368,135	120.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	59,377,921	121.2
うどん事業 (千円)	4,652,523	123.7
合計 (千円)	64,030,445	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨今の個人消費の低迷など外部環境の不透明な状況を踏まえ、各種キャンペーンなど、より一層お客様に喜んでいただけるサービスを強化するとともに、収益性を確固としたものにすべく、さらに効率的な店舗フォーマットを追求しコスト削減に努めてまいります。

また、グループとして次の成長の原動力となる新業態（店舗名：かっぱ食堂、かっぱキッチン）の開発に注力してまいります。なお、当該業態の状況につきましては「第2 事業等の状況 1業績等の概況 (1)業績 ②うどん事業」及び「同 4事業等のリスク ①事業展開について 2) うどん事業」をご参照願います。

4【事業等のリスク】

①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っており、連結子会社において近畿・中部を中心にうどん事業（フランチャイズ契約及び直営によるチェーン展開）を行っておりますが、寿司事業による売上高の連結売上高に占める割合は平成15年5月期に92.9%、平成16年5月期に92.7%となっております。

1) 寿司事業

寿司事業においては、平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からはファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が増加しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、ならびに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) うどん事業

うどん事業は、連結子会社の株式会社得得において展開しておりますが、直営部門で関東・中京・近畿地区に新規出店を行なうとともに、平成15年8月からは惣菜を中心にテイクアウトもできる新たな郊外型惣菜店舗（店舗名：かっぱ食堂・かっぱキッチン）の実験を開始し、平成16年5月末現在かっぱ食堂1店舗、かっぱキッチン23店舗となっております。当該新業態店舗の出店等にかかる費用が発生していることから平成16年5月期決算においてうどん事業は792百万円の営業損失を計上しております。平成16年5月末現在でこの新業態は利益を計上するまでには至っておりませんが、店舗や工場・物流過程において諸施策を講じることにより月を追って収益性は改善しつつあり、当該業態の将来性を確認しつつある状況であります。

新規出店資金及び工場建設資金は平成16年4月発行の転換社債型新株予約権付社債発行による調達資金により充当する計画であります。また次期は工場の本格稼働並びに新規出店などにより初期費用等がかさみ640百万円の営業損失を予想しております。なお、店舗物件の確保、人材の採用・育成や集客等が当社の想定どおり進まない場合には赤字が拡大し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債依存度について

1) 出店費用について

科目等	期別 第22期 (平成12年5月31日 現在) (千円)	第23期 (平成13年5月31日 現在) (千円)	第24期 (平成14年5月31日 現在) (千円)	第25期 (平成15年5月31日 現在) (千円)	第26期 (平成16年5月31日 現在) (千円)
有利子負債合計	6,501,180	9,593,680	12,426,918	17,492,330	27,883,023
短期借入金	36,200	33,400	451,990	14,000	13,000
1年以内返済予定長期借入金	1,103,770	1,031,752	2,373,798	4,316,458	5,332,374
1年以内償還予定社債	—	—	3,000,000	—	—
社債	3,000,000	3,000,000	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	10,000,000
長期借入金	2,361,210	5,528,528	6,601,130	13,161,872	12,537,649
有利子負債依存度	47.8%	50.8%	42.5%	44.8%	51.2%
敷金及び差入保証金	1,981,791	2,895,960	5,407,671	7,680,088	8,933,771

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金および社債によって調達しております。最近の大型店の出店に伴い有利子負債が増加しており、負債、少数株主持分及び資本合計に占める有利子負債依存度は、平成15年5月期に44.8%、平成16年5月期に51.2%となっております。平成14年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成14年2月に実施した公募増資により資本金及び資本準備金の合計金額が4,048百万円増加したこと等により資本合計が増加したことによるものであります。また、平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成16年5月末現在、寿司事業は257店舗中250店舗が賃借物件となっております。うどん事業では直営の45店舗の全てが賃借物件となっております。敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成16年5月末現在16.4%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

③ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品安全基本法、改正食品衛生法が平成16年5月に成立しており、食品の安全性の確保等に係る行政指導等が今後強化される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社経営陣の認識に基づいたものであります。

(1) 経営成績の分析

当期の連結売上高は64,030百万円、前期比21.3%の増収、営業利益は8,654百万円、前期比22.5%の増益、経常利益は8,403百万円、前期比23.3%の増益となりました。また、当期純利益は3,906百万円、前期比16.5%の増益となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は446.93円、株主資本当期純利益率は24.6%となりました。

今回の業績を従来から公表しておりました業績予想と比べますと、売上高は達成率で99%となりました。これは、すし事業において地方都市の新規出店が多かったために新店の1店舗あたりの売上高が計画を下回ったこと、また、うどん事業において当初想定していたよりも業態転換が多かったために営業日数が少なかったことが主な要因であります。

しかしながら、利益面では原価率が想定していたよりも大幅に低下したことなどから経常利益では達成率は106%となりました。

また、当期純利益では達成率は94%にとどまりました。これは、うどん事業において損失を計上したことを踏まえ、うどん事業を運営する連結子会社の株式会社得得で繰延税金資産を計上しないこととしたためであり、健全な会計処理を行なったと考えております。

①すし事業

当期の新規出店は61店で、地域的には関東、東海地区がそれぞれ19店と一番多く、近畿地区で11店、東北・甲信越地区で11店となりました。閉店は10店あり、その結果期末時点で店舗数は257店となりました。そのうち小型の従来店は23店、ニュータイプ大型店が234店となり店舗の約91%が大型店に転換して来ております。

すし事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当期の売上高は59,399百万円、売上原価は21,594百万円で原価率は36.4%となり、前期に比べて2ポイント改善いたしました。当社の仕入部門において継続して原価低減の努力を行っているほか、経済環境が引き続き厳しい中、デフレが食材仕入の面でも影響していると考えております。また、従来無駄になっていた食材の一部を商品化するなどの工夫も原価低減に寄与いたしました。

販売費及び一般管理費は28,378百万円、売上高に対する割合は47.7%となり前期に比べて0.3ポイント増加いたしました。その主な要因は広告費の増加であります。広告費は1,406百万円で売上比2.4%となり前期に比べて0.7ポイント増加しております。毎月さまざまな食材で、テレビ・コマーシャルを使いながらお値打ちキャンペーンを行ってまいりましたが、個人消費が引き続き厳しい中で、戦略的に販売促進を強化したものであります。

また、その他の販売費及び一般管理費につきましては、既存店売上がマイナスで推移するなか経費節減に努めてまいりました。

以上より営業利益は9,426百万円、営業利益率は15.9%となり前期より1.7ポイント改善いたしました。経常利益は9,231百万円、経常利益率は15.5%となり前期より1.7ポイント改善いたしました。

②うどん事業

うどん事業につきましては連結子会社の株式会社得得において運営しておりますが、昨年8月より新業態開発として、郊外型惣菜店舗かっぱ食堂、かっぱキッチンの出店を開始しております。この5月末時点で直営店24店でさまざまな試みを実験中ですが、平成16年5月期においてこの新業態も含めたうどん事業におきまして792百万円の営業損失を計上いたしました。直近時点におきましてもこの新業態はまだ赤字であります。昨年12月以降、店舗や工場、物流過程におきまして諸施策を講じることにより収益性は改善しつつあり、この新業態の将来性を確認しつつある状況であります。したがって、今後は郊外型惣菜店舗かっぱキッチンの事業展開を積極化する方針であり、それに伴い収益的には新規出店や工場稼働にかかる初期コストなどから今期もうどん事業では営業赤字を予想しております。

(2) 財政状態の分析

平成16年5月末の総資産は54,480百万円で、昨年5月末と比べて15,467百万円の増加、株主資本は17,707百万円、昨年5月末と比べて3,617百万円増加いたしました。総資産の増加につきましては新規出店などによる固定資産の増加、および本年の4月に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債10,000百万円による手許資金の増加が主な要因であります。また、株主資本につきましては利益の増加が主な要因であります。

次に連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

平成16年5月期は営業活動によるキャッシュ・フローで8,089百万円の資金を獲得する一方、店舗の新規出店にかかる設備投資などから投資活動によるキャッシュ・フローで8,319百万円を支出しております。また転換社債型新株予約権付社債の発行並びに、銀行・生命保険会社よりの借入などから財務活動によるキャッシュ・フローで10,063百万円の資金調達を行いました。平成16年5月期につきましては、投資がほぼ営業キャッシュ・フローと見合う水準になってきております。これを昨年と比べますと、今期は利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローは増加する一方、店舗投資の効率化により投資活動によるキャッシュ・フローは昨年と比べて減少しており、資金状況は着実に改善しつつあると考えております。

なお、今後は、基本的にはすし事業につきましては営業キャッシュ・フローの範囲内での設備投資となり、余剰のキャッシュ・フローを借入金の返済に回す予定であります。一方、子会社の株式会社得得では新業態のかっぱキッチンの事業展開にかかる設備投資を積極化する予定であり、所要資金はカップ・クリエイト株式会社が新株予約権付社債により調達した資金を充当する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は83億12百万円の設備投資を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、19億5百万円であります。

寿司事業においては、61店舗の新規出店と出店時の敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は69億27百万円となりました。また、店舗の閉鎖に係る固定資産除却損1億3百万円、賃借設備解約損68百万円、リース資産処分損5百万円を計上しております。

うどん事業におきましては、惣菜店19店舗を新規出店いたしました。出店時の敷金及び差入保証金を含め13億85百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	—	—	—	8,621	329	—	27,270	36,220	2
宮城県	8	2,163.98	282,135	17,549.56	526,872	26,334	—	166,977	1,002,319	30
福島県	10	—	—	19,271.03	479,590	42,317	—	235,003	756,911	33
茨城県	10	—	—	20,608.82	499,414	42,759	—	219,731	761,904	33
栃木県	6	—	—	14,069.63	381,916	19,810	—	158,822	560,549	22
群馬県	10	—	—	16,008.10	495,456	41,544	—	244,208	781,209	33
埼玉県	21	1,538.07	328,181	36,761.23	1,147,952	59,101	—	551,742	2,086,978	58
千葉県	21	5,784.00	1,132,207	30,769.38	1,011,362	57,313	—	413,235	2,614,118	59
東京都	13	—	—	21,035.47	912,822	45,658	—	700,352	1,658,833	39
神奈川県	11	—	—	20,821.83	577,226	35,823	—	442,651	1,055,701	38
新潟県	10	—	—	22,641.44	555,072	61,603	—	412,691	1,029,368	34
山梨県	3	—	—	14,124.71	113,576	11,575	—	92,653	217,806	11
長野県	16	1,397.01	189,971	28,019.96	995,688	49,361	—	329,319	1,564,341	56
岐阜県	11	—	—	30,997.00	486,371	50,585	—	458,907	995,864	34
静岡県	16	—	—	42,266.02	661,490	44,523	—	521,288	1,227,303	45
愛知県	34	—	—	86,072.16	2,691,333	131,610	—	705,611	3,528,555	95
三重県	11	—	—	30,287.77	682,531	42,096	—	388,923	1,113,551	32
滋賀県	3	—	—	5,610.93	158,668	15,399	—	54,683	228,751	13
京都府	6	—	—	25,235.52	415,363	24,786	—	182,455	622,605	24
大阪府	21	—	—	25,795.69	1,690,105	65,799	—	911,740	2,667,646	78
兵庫県	10	—	—	18,046.05	597,294	43,051	—	368,089	1,008,435	39
奈良県	4	—	—	5,778.47	150,231	12,894	—	173,296	336,422	14

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
山口県	1	—	—	—	7,412	633	—	12,000	20,045	3
計	257	10,883.06	1,932,495	531,770.77	15,246,376	924,913	—	7,771,658	25,875,444	825
工場等										
上尾工場	—				124,414	6,257	197	—	130,869	23
関東商品管 理センター	—	5,029.87	842,597	—	502,846	5,793	102	—	1,351,340	23
計	—	5,029.87	842,597	—	627,261	12,051	300	—	1,482,210	46

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	1,402基	5～6	1,027,142	3,852,773
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	10基	5～6	23,900	66,107
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	95,236	356,638

ロ. 店舗の設置状況

平成16年5月31日現在における寿司事業の店舗（257店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
青森県	下田イオン店	平成7年4月	78
宮城県	南方ジャスコ店	平成6年12月	59
	名取店	平成12年3月	150
	泉バイパス店	平成12年11月	210
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150
	仙台幸町店	平成13年7月	210
	仙台中野栄店	平成13年8月	210
	仙台長町店	平成16年4月	132
	古川店	平成16年5月	132
福島県	原町店	平成元年11月	47
	福島矢野目店	平成11年11月	116
	新相馬店	平成12年8月	141
	郡山亀田店	平成12年12月	210
	福島鎌田店	平成13年2月	150
	郡山さくら通店	平成13年10月	210
	いわき鹿島店	平成15年12月	132
	会津若松店	平成16年3月	132
	いわき平店	平成16年3月	132
	郡山南店	平成16年5月	132
茨城県	高萩サティ店	平成7年6月	40
	つくば店	平成7年11月	50
	水戸見川店	平成14年6月	120
	土浦店	平成14年7月	150
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120
	水戸渡里店	平成15年4月	132
	守谷店	平成15年6月	132
	古河店	平成15年7月	132
	下館店	平成15年10月	132
	日立多賀店	平成16年4月	132
栃木県	栃木店	昭和61年6月	42
	今泉福田屋店	平成6年10月	47
	宇都宮西川田店	平成13年6月	210
	宇都宮竹林店	平成13年10月	210
	小山店	平成14年4月	150
	鹿沼店	平成15年2月	132
群馬県	渋川店	平成6年12月	69
	太田新井店	平成11年7月	86
	高前バイパス店	平成12年12月	254
	桐生店	平成14年3月	120
	三俣店	平成14年12月	165
	前橋天川店	平成15年6月	132
	前橋川原店	平成15年9月	132
	伊勢崎店	平成15年10月	132
	富岡店	平成15年11月	132
	太田石原店	平成15年12月	132
埼玉県	飯能店	昭和63年9月	47
	本庄南店	平成4年3月	60
	大宮南中野店	平成12年6月	104
	深谷店	平成12年7月	104
	岩槻店	平成12年7月	171
	春日部店	平成12年11月	120
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	180
	新三橋店	平成13年4月	150
	川越店	平成13年4月	204
	与野店	平成13年8月	210
	蕨店	平成13年9月	300
	蓮田店	平成14年5月	120
	越谷大里店	平成14年6月	120
	幸手店	平成14年6月	120

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
	草加店	平成14年7月	150
	所沢店	平成14年8月	180
	三郷店	平成14年10月	150
	上尾店	平成15年3月	132
	北本店	平成15年10月	132
	久喜店	平成15年11月	132
	越谷蒲生店	平成15年12月	132
千葉県	袖ヶ浦店	昭和63年12月	47
	旭店	平成元年5月	47
	銚子店	平成3年9月	47
	野田店	平成7年10月	60
	館山店	平成8年12月	69
	南増尾店	平成8年12月	58
	君津店	平成11年11月	85
	佐倉店	平成12年2月	102
	千葉幸町店	平成13年8月	300
	幕張店	平成13年10月	150
	茂原店	平成14年4月	120
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	150
	市川東大和田店	平成14年6月	150
	八千代店	平成14年6月	150
	東寺山店	平成14年7月	120
	松戸店	平成14年9月	150
	流山店	平成15年2月	165
	松戸五香店	平成15年5月	132
	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	132
	柏店	平成15年9月	132
東京都	田無アスタ店	平成11年10月	96
	三鷹店	平成13年4月	170
	練馬店	平成13年6月	300
	板橋店	平成13年7月	254
	町田根岸店	平成13年12月	150
	足立環七店	平成14年3月	150
	昭島店	平成14年5月	150
	小平店	平成14年7月	150
	練馬貫井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165
	八王子店	平成15年9月	132
	原宿店	平成15年12月	132
神奈川県	秦野ジャスコ店	平成7年11月	51
	湘南東急店	平成8年3月	35
	横浜戸塚店	平成12年3月	165
	相模大野店	平成12年12月	210
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
	平塚店	平成14年7月	180
	戸塚影取店	平成14年8月	150
	相模原共和店	平成14年10月	120
	高津久末店	平成15年6月	132
	大井町店	平成15年7月	132
	都岡店	平成15年8月	132
新潟県	紫竹山店	平成14年6月	150
	長岡店	平成14年9月	150
	逢谷内店	平成14年12月	165
	新潟坂井店	平成14年12月	132
	上越店	平成15年1月	132
	新発田店	平成15年4月	132
	新潟三条店	平成15年6月	132
	長岡西津店	平成15年8月	132
	上越下門前店	平成15年12月	105

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
	白根店	平成16年3月	105
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132
長野県	サラダ街道店	平成8年11月	54
	新須坂店	平成11年10月	168
	上高田店	平成12年4月	165
	長野稲田店	平成12年5月	165
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	210
	上田店	平成12年12月	150
	佐久中込店	平成13年4月	120
	上田国分店	平成13年7月	150
	南松本店	平成13年12月	150
	下諏訪店	平成13年12月	150
	北松本店	平成14年4月	120
	更埴店	平成14年10月	120
	塩尻店	平成14年12月	132
	中野店	平成15年6月	85
	豊科店	平成15年7月	132
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	柳津店	平成15年9月	132
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
静岡県	焼津東小川店	平成2年7月	47
	清水高橋店	平成2年7月	47
	浜松篠ヶ瀬店	平成11年12月	83
	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	150
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	120
	藤枝店	平成13年11月	150
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	120
	袋井店	平成14年7月	120
	三島店	平成14年10月	150
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
愛知県	東浦店	平成9年7月	78
	鳴海店	平成12年9月	254
	豊橋飯村店	平成12年12月	210
	瑞穂店	平成13年5月	210
	豊田店	平成13年6月	210
	知立店	平成13年6月	210
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	210
	春日井店	平成13年9月	254
	東海通店	平成13年11月	150
	長久手店	平成13年12月	150
	千種竹越店	平成14年3月	150
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	150
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	132
	稲沢店	平成15年8月	165
	江南店	平成15年8月	132
	日進店	平成15年10月	132
	安城店	平成15年10月	132
	岡崎大樹寺店	平成15年11月	132
	名古屋守山店	平成15年12月	132
	東海店	平成16年4月	132
三重県	四日市日永店	平成13年4月	210
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	150
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	120
	四日市松原店	平成14年7月	150
	伊勢御菌店	平成14年9月	120
	名張店	平成14年11月	150
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	津栗真店	平成16年4月	132
滋賀県	栗東店	平成15年7月	132
	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	210
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	180
	茨木宇野辺店	平成12年10月	210
	長吉長原店	平成12年11月	180
	八尾店	平成13年1月	180
	堺石津店	平成13年3月	150
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	210
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	210
	豊中服部店	平成14年3月	150
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	120
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良法華寺店	平成15年6月	132
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

(2) 国内子会社 (株得得・うどん事業)

イ. 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
直営店舗										
茨城県	4	—	—	3,940.12	163,939	4,226	—	2,310	170,475	6
栃木県	1	—	—	1,350.72	44,220	1,287	—	—	45,508	1
群馬県	2	—	—	2,252.76	100,209	4,749	—	21,101	126,060	4
埼玉県	4	—	—	5,617.10	182,330	12,123	1,443	50,000	245,897	7
千葉県	2	—	—	1,990.00	78,879	4,484	—	26,219	109,582	3
東京都	1	—	—	1,296.61	64,439	2,322	—	31,804	98,566	2
岐阜県	4	—	—	5,368.61	169,060	8,412	—	51,059	228,532	8
静岡県	1	—	—	847.00	38,024	467	—	10,000	48,491	1
愛知県	4	—	—	5,098.98	230,908	7,287	—	14,676	252,872	8
京都府	3	—	—	3,291.35	72,885	3,508	—	42,755	119,149	6
大阪府	7	—	—	11,448.01	385,235	15,438	154	161,290	562,117	14
兵庫県	5	—	—	4,981.73	185,732	12,665	—	68,645	267,042	8
奈良県	7	—	—	9,203.39	131,949	7,061	—	151,290	290,301	14
計	45	—	—	56,686.38	1,847,812	84,035	1,598	631,152	2,564,598	82
工場等										
関西工場	—	—	—	271.25	8,437	—	1,414	—	9,852	1
上尾工場	—	—	—	311.04	9,775	3,160	3,266	—	16,202	2
計	—	—	—	582.29	18,213	3,160	4,681	—	26,055	3

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の子会社の決算日(平成16年3月31日現在)の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	158基	5～6	52,267	465,802
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	6基	6～10	9,604	52,285
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	23,856	105,538

ロ. 店舗の設置状況

平成16年5月31日現在におけるうどん事業の直営店舗（45店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
茨城県	古河店	平成14年10月	79
	竜ヶ崎店	平成14年10月	88
	守谷店	平成15年6月	109
	下妻店	平成15年12月	60
栃木県	鹿沼店	平成15年4月	102
群馬県	高崎店	平成15年11月	60
	前橋店	平成15年12月	60
埼玉県	所沢店	平成15年8月	120
	幸手店	平成15年10月	62
	東松山店	平成15年11月	60
	春日部店	平成15年12月	140
千葉県	松戸五香店	平成15年5月	109
	鎌ヶ谷店	平成15年9月	60
東京都	多摩松木店	平成15年10月	60
岐阜県	岐南店	平成15年10月	60
	大垣店	平成15年10月	60
	各務原店	平成15年11月	84
	岐阜鷺山店	平成15年11月	60
静岡県	三島店	平成14年12月	73
愛知県	稲沢店	平成15年10月	60
	日進店	平成15年11月	60
	豊橋曙店	平成15年12月	66
	有松店	平成15年12月	66

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
京都府	洛西店	平成9年6月	76
	伏見下鳥羽店	平成10年5月	76
	伏見竹田店	平成14年6月	107
大阪府	高見プラザ店	平成8年5月	46
	泉佐野市場西店	平成8年10月	67
	堺黒土店	平成9年2月	72
	阪南店	平成14年4月	122
	泉北店	平成15年10月	188
	八尾店	平成15年11月	140
兵庫県	八尾東町店	平成15年12月	160
	龍野店	平成9年8月	76
	三木店	平成14年5月	100
	姫路神和店	平成15年10月	60
	姫路英賀保店	平成15年10月	52
奈良県	伊丹店	平成15年11月	66
	御所店	平成9年1月	76
	三条添川店	平成9年2月	76
	西大和店	平成9年4月	76
	天理別所店	平成9年4月	76
	田原本店	平成10年4月	122
	橿原店	平成10年7月	114
	奈良押熊店	平成15年12月	60

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗30店	2,700,000	509,673	自己資金及び借入金	4,038
当社	寿司事業	配送センター・工場増設	800,000	467,731	自己資金及び借入金	—
当社	うどん事業	工場新設	600,000	—	自己資金及び借入金	—
㈱得得	うどん事業	新設店舗1店	10,000	—	自己資金及び借入金	92
合計			4,110,000	977,404	—	4,130

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金600,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成16年							平成17年					合計
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
当社	寿司事業	7	4	5	4	6	4	—	—	—	—	—	—	30
㈱得得	うどん事業	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
合計		7	4	6	4	6	4	—	—	—	—	—	—	31

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、10店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

(注) 平成16年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より31,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年8月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,435,600	16,881,250	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	8,435,600	16,881,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,500(注)1	46,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,580(注)2	1,790(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,580 資本組入額 1,790	発行価格 1,790 資本組入額 895
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,700(注)1	14,050(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,100(注)2	3,550(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,100 資本組入額 3,550	発行価格 3,550 資本組入額 1,775
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、各数値の調整を行っております。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	757,575	1,515,150 (注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,200	6,600 (注)2、3
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,200 資本組入額 6,600	発行価格 6,600 (注)1、2、3 資本組入額 3,300 (注)2、3
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年2月8日 (注) 1	800,000	8,368,800	2,024,000	4,041,475	2,024,000	3,062,596
平成15年5月31日 (注) 2	35,200	8,404,000	63,008	4,104,483	63,008	3,125,604
平成16年5月31日 (注) 3	31,600	8,435,600	62,372	4,166,855	62,372	3,187,976

(注) 1. 一般募集増資

発行価格 5,060円

資本組入額 2,530円

2. 新株引受権の行使 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)

発行価格 3,580円

資本組入額 1,790円

3. 新株引受権の行使 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 28,300株 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,300株 発行価格 7,100円 資本組入額 3,550円

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。

5. 新株引受権の行使 (平成16年6月1日～平成16年7月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

(4) 【所有者別状況】

平成16年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	41	21	62	63	1	7,163	7,350	—
所有株式数 (単元)	—	35,887	879	56,168	44,573	1	31,202	168,709	150
所有株式数の 割合 (%)	—	21.27	0.52	33.29	26.42	0.00	18.50	100	—

(注) 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式42株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	2,700	32.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	914	10.83
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	496	5.88
徳山 淳和	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683-1	474	5.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	413	4.89
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	332	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197	2.34
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノントリテイクライアーツ613(常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	163	1.93
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	111	1.31
インベスターズバンク(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階)	106	1.26
計	—	5,909	70.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,435,450	168,709	—
単元未満株式	普通株式 150	—	—
発行済株式総数	8,435,600	—	—
総株主の議決権	—	168,709	—

② 【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員2名	取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

- ② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役8名及び執行役員3名並びに従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を当初の総株式数の上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。

(注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものといたします。

2. 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価格」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数(50株)を乗じた金額といたします。
行使価格は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値または発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額といたします。
なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行(旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。)もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものといたします。

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は必要に応じて行使価格を調整するものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年8月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、東証一部上場記念配当55円を含めまして1株当たり70円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期配当性向は11.78%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、企業価値の向上に努めながら有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
最高(円)	3,600	5,700	7,430	8,250	14,650 (注)2 10,400 (注)3 6,760
最低(円)	930	2,400	4,780	4,850	8,210 (注)2 5,860 (注)3 6,110

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。
3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後(基準日:平成16年5月31日)の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	9,670	9,400	8,850	12,800	14,650	13,750 ※ 6,760
最低(円)	8,480	8,540	8,500	8,850	12,040	11,000 ※ 6,110

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ※印は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後(基準日:平成16年5月31日)の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		徳山 淳和	昭和11年2月2日生	昭和29年4月 今池菓子舗勤務 昭和41年4月 有限会社長野スクラブ商会設立 代表取締役就任 昭和48年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ設立 代表取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 代表取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成8年5月 株式会社得得代表取締役会長就任（現任） 平成8年8月 当社代表取締役会長就任（現任）	949
代表取締役社長		荒木 操	昭和24年1月16日生	昭和41年4月 有限会社長野スクラブ商会入社 昭和47年3月 有限会社水処理サービス入社 専務取締役就任 昭和53年5月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 専務取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 専務取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立 専務取締役就任 平成8年1月 代表取締役副社長就任 平成8年8月 代表取締役社長就任（現任）	200
専務取締役		梅崎 和夫	昭和21年1月13日生	昭和39年5月 タキトミ株式会社入社 昭和45年8月 合名会社サンケイ設立 取締役就任 昭和49年1月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年9月 新業態事業部担当兼新業態事業部長 平成7年6月 出店開発部、店舗開設第一部、店舗開設第二部担当 平成8年1月 専務取締役就任（現任）	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発部担当	山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成9年9月 株式会社得得入社 常務取締役 平成11年8月 当社常務取締役就任（現任） 立地開発部、出店開発部担当 平成12年4月 開発部担当（現任） 株式会社得得代表取締役社長就任 平成16年4月 株式会社得得取締役就任（現任）	24
常務取締役	第3営業部担当	坂内 研次	昭和24年12月16日生	昭和40年4月 大村寿司勤務 昭和47年3月 自営 助六寿司 昭和54年8月 有限会社長野フーズ入社 西和田店店長 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 営業部長 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任（現任） 平成5年9月 信越事業部、埼玉事業部、北関東事業部、千葉事業部、東北事業部、群馬事業部、東海事業部、神奈川事業部担当 平成7年6月 関東・東北事業本部、東海・中京事業本部、関西・四国事業本部、新業態事業本部、スーパーバイザー担当 平成8年1月 西日本事業本部担当 平成9年5月 営業部担当 平成10年5月 西日本営業本部長 平成12年6月 株式会社得得専務取締役 平成14年4月 第3営業部担当（現任）	40
取締役	業務改革推進本部長	乾 光宏	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成元年1月 ピートマーウィック・コンサルティング入社 平成4年7月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 平成7年9月 株式会社アイアールシー設立 代表取締役 平成8年12月 株式会社ガリア21設立 代表取締役 平成10年6月 駿河精機株式会社入社 平成14年2月 当社入社 業務改革推進本部長 平成14年8月 取締役就任（現任） 平成15年4月 株式会社家族亭へ出向 平成15年6月 株式会社家族亭取締役就任（現任） 平成16年6月 業務改革推進本部長（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第1営業部長	坪根 照男	昭和26年4月1日生	昭和44年4月 株式会社ナカジマ入社 昭和45年11月 株式会社社長栄社入社 昭和49年5月 国際レジャー株式会社入社 昭和55年9月 有限会社社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年9月 信越事業部長 平成2年7月 商品部長 平成4年11月 群馬事業部長 平成5年8月 取締役就任（現任） 平成7年6月 関東・東北事業本部長 平成8年1月 東日本事業本部長 平成8年9月 営業部東関東事業部長 平成10年5月 東日本営業本部千葉地区担当 平成12年4月 東日本新業態営業部長 平成13年2月 第1営業部長（現任）	16
取締役	開発部長	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任（現任） 開発部長（現任）	6
取締役	総務部長兼人事部長	関 令二	昭和22年2月25日生	昭和40年3月 防衛庁海上自衛隊入隊 昭和63年2月 株式会社ニッシン（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成2年4月 商品部次長 平成4年3月 経理部長 平成7年1月 総務・経理統括部長 平成8年1月 総務・人事統括部長 平成9年8月 取締役就任（現任） 平成11年8月 総務部長 平成13年4月 総務部長兼人事部長（現任）	28
取締役	経営企画室長	筒井 泰宏	昭和35年6月25日生	昭和58年4月 株式会社タカキュー入社 平成7年8月 株式会社ソフマップ入社 平成14年1月 当社入社 経営企画室長（現任） 平成14年4月 株式会社得得 取締役就任（現任） 平成14年8月 取締役就任（現任）	—
取締役	経理部長	池端 伸徳	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得 取締役就任（現任） 平成14年8月 取締役就任（現任） 平成14年10月 経理部長（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理部長	渡辺 忍	昭和27年3月24日生	昭和59年1月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成2年1月 埼玉事業部長 平成6年4月 教育部長 平成7年4月 東日本事業部副本部長 平成8年4月 群馬事業部長 平成13年4月 企画管理部長（現任） 平成14年8月 取締役就任（現任）	3
常勤監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任（現任）	46
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	20
監査役		渡辺 隆三	昭和10年7月18日生	昭和29年4月 田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月 加藤会計事務所入所 昭和49年3月 税理士登録、渡辺会計事務所所長（現任） 平成7年8月 当社監査役就任（現任）	6
監査役		友竹 稔	昭和6年12月16日生	昭和35年4月 明昌特殊産業株式会社 監査役就任 昭和46年7月 友竹会計事務所所長（現任） 平成3年4月 株式会社サノヤスヒシノ明昌監査役（現任） 平成15年8月 当社監査役就任（現任）	—
計					1,438

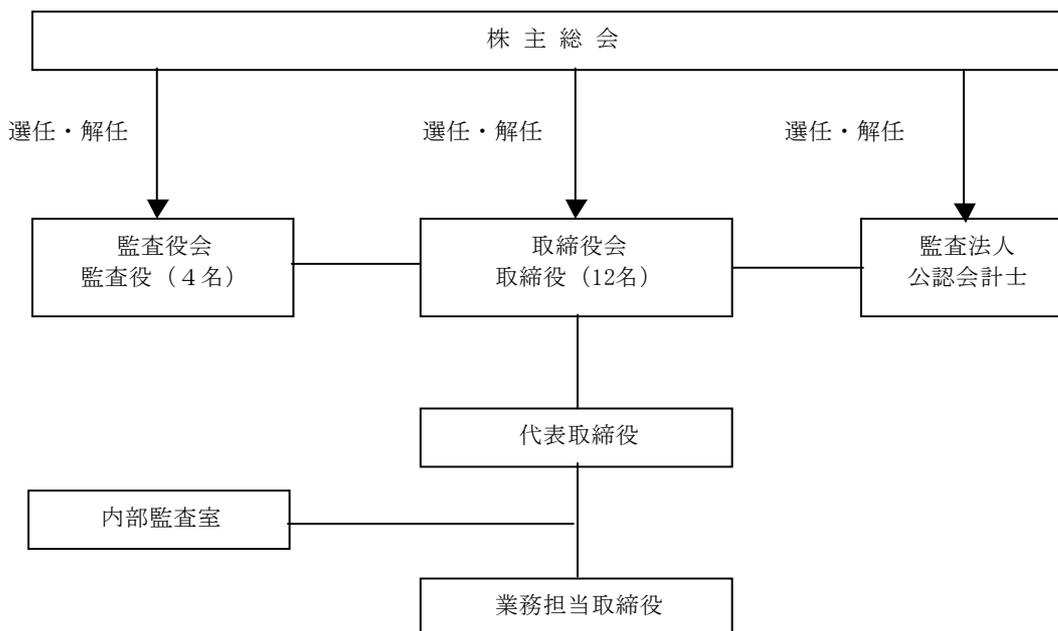
- (注) 1. 代表取締役社長荒木操は、代表取締役会長徳山淳和の義弟であります。
2. 監査役渡辺隆三、友竹稔は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年3月24日開催の取締役会において、平成16年7月20日をもって平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、所有株式数が調整されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増す中、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、会社の意思決定機関としての取締役会（取締役12名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上の重要な意思決定は当該取締役会においてなされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しております。なお、常勤監査役（1名）が取締役会には必ず出席し業務執行を監視するだけでなく、日常業務においても本社各部署および店舗等において随時監査を遂行しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が各部署の日常業務の内部監査および業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。

会計監査につきましては監査法人トーマツに依頼しております。グループ全体としてより適切な開示を目指しており、随時会計監査を受けております。

当社の社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため平成16年3月24日開催の取締役会におきまして、平成16年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割することを決定いたしました。

当社は本年度より四半期決算発表を開始し四半期ごとの損益の開示を行ないました。また、従来より月次売上推移をホームページ上で開示するとともに本決算および中間決算発表時には決算説明会を開催するなどタイムリーディスクロージャーの充実に努めております。

また、当社は業容の急成長に対応し、「業務改革推進本部」を設置しており、各部門における業務の見直しや各種システム導入を支援し、当社グループの収益性、生産性、競争力など事業基盤の強化と経営構造改革を強力に推進しております。

③役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った額	130百万円	監査業務に係る報酬	18百万円
監査役を支払った額	17百万円	上記以外の報酬	3百万円
計	147百万円	計	21百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第25期事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）及び第25期事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）並びに当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）及び第26期事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,227,122		17,079,524	
2. 受取手形及び売掛金		155,357		107,031	
3. たな卸資産		620,462		604,757	
4. 繰延税金資産		351,864		427,340	
5. 未収入金		196,812		201,490	
6. その他		477,085		607,268	
7. 貸倒引当金		△11,023		△11,675	
流動資産合計		9,017,681	23.1	19,015,736	34.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,203,780		22,782,979	
(2) 工具器具及び備品		1,823,661		2,269,801	
(3) 土地	※1	3,583,094		3,585,134	
(4) 建設仮勘定		469,506		926,399	
(5) その他		14,788		17,900	
(6) 減価償却累計額		△4,298,330		△6,189,565	
有形固定資産合計		19,796,500	50.8	23,392,649	42.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		6,624		95	
(2) 連結調整勘定		—		48,000	
(3) その他		167,319		255,728	
無形固定資産合計		173,943	0.4	303,823	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		939,308		1,163,687	
(2) 繰延税金資産		379,877		376,322	
(3) 敷金及び差入保証金		7,680,088		8,933,771	
(4) その他		1,179,638		1,441,657	
(5) 貸倒引当金		△154,022		△147,517	
投資その他の資産合計		10,024,891	25.7	11,767,921	21.6
固定資産合計		29,995,335	76.9	35,464,395	65.1
資産合計		39,013,017	100.0	54,480,132	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,833,619		2,146,053	
2. 短期借入金		14,000		13,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1,4	4,316,458		5,332,374	
4. 未払金		1,307,255		1,219,350	
5. 未払費用		1,502,869		1,818,029	
6. 未払法人税等		1,990,545		2,652,136	
7. 未払消費税等		415,126		542,499	
8. その他		70,296		89,335	
流動負債合計		11,450,172	29.3	13,812,778	25.4
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	—		10,000,000	
2. 長期借入金	※1,4	13,161,872		12,537,649	
3. 預り保証金		44,354		73,399	
4. 退職給付引当金		202,232		289,268	
5. その他		16,496		59,536	
固定負債合計		13,424,954	34.5	22,959,852	42.1
負債合計		24,875,126	63.8	36,772,631	67.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		47,666	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	3,125,604	8.0	3,187,976	5.9
III 利益剰余金		6,915,786	17.7	10,274,589	18.9
IV その他有価証券評価差額金		△55,422	△0.1	78,306	0.1
V 自己株式	※3	△226	△0.0	△226	△0.0
資本合計		14,090,224	36.1	17,707,501	32.5
負債、少数株主持分及び資本合計		39,013,017	100.0	54,480,132	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,770,628	100.0	64,030,445	100.0	
II 売上原価			20,202,837	38.3	23,596,047	36.9	
売上総利益			32,567,791	61.7	40,434,397	63.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		50,125			12,004		
2. 給料手当		10,768,997			13,405,813		
3. 退職給付費用		57,454			85,885		
4. 地代家賃		4,347,280			5,428,990		
5. その他		10,280,863	25,504,722	48.3	12,847,226	31,779,919	49.6
営業利益			7,063,069	13.4	8,654,477	13.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		34,827			48,509		
2. 受取配当金		92			6,740		
3. 保険代行手数料		2,823			2,671		
4. 受取販売協力金		—			30,778		
5. 家賃収入		8,654			27,193		
6. 雑収入		16,043	62,441	0.1	4,731	120,624	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		225,114			277,970		
2. 社債発行差金償却		55,000			—		
3. 社債発行費		—			30,789		
4. 新株発行費		326			1,124		
5. 株式上場費用		—			30,803		
6. 雑損失		31,437	311,878	0.6	30,613	371,299	0.6
経常利益			6,813,632	12.9	8,403,801	13.1	
VI 特別利益							
1. 店舗退去補償金受入額		14,587			—		
2. 固定資産売却益	※1	181	14,768	0.0	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	28,648			28,172		
2. 固定資産除却損	※3	310,315			238,091		
3. 賃借設備解約損		46,540			113,947		
4. リース資産処分損	※4	24,021			74,409		
5. 投資有価証券評価損		424,050			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6. 過年度減価償却費		—			90,994		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		23,707			23,707		
8. その他の特別損失		2,703	859,988	1.6	30,900	600,222	0.9
税金等調整前当期純利益			5,968,413	11.3		7,803,578	12.2
法人税、住民税及び事 業税		2,982,408			4,104,761		
法人税等調整額		△371,599	2,610,808	4.9	△162,569	3,942,191	6.2
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			2,641	0.0		△45,417	△0.1
当期純利益			3,354,963	6.4		3,906,804	6.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					3,125,604
1. 資本準備金期首残高		3,062,596	3,062,596		
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		63,008	63,008	62,372	62,372
III 資本剰余金期末残高			3,125,604		3,187,976
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					6,915,786
1. 連結剰余金期首残高		3,904,096	3,904,096		
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,354,963	3,354,963	3,906,804	3,906,804
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		251,064		420,197	
2. 役員賞与		92,209	343,273	127,803	548,001
IV 利益剰余金期末残高			6,915,786		10,274,589

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,968,413	7,803,578
減価償却費		1,777,345	2,382,351
投資有価証券評価損		424,050	—
退職給付引当金の増加額		58,171	87,035
貸倒引当金の増加・減少(△)額		44,072	△5,852
受取利息及び配当金		△34,920	△55,249
支払利息		225,114	277,970
社債発行差金償却		55,000	—
社債発行費		—	30,789
新株発行費		326	1,124
シンジケートローン手数料等		22,700	22,700
固定資産売却益		△181	—
固定資産売却損		28,648	28,172
固定資産除却損		310,315	238,091
貸借設備解約損		46,540	113,947
リース資産処分損		24,021	74,409
売上債権の減少額		16,536	48,326
たな卸資産の減少・増加(△)額		△85,806	15,705
仕入債務の増加額		226,406	312,433
未払消費税等の増加額		183,805	127,372
役員賞与		△95,460	△130,052
その他		324,870	451,315
小計		9,519,971	11,824,167
利息及び配当金の受取額		1,640	8,090
利息の支払額		△229,900	△281,099
リース資産処分損の支払額		△28,755	△18,103
法人税等の支払額		△2,378,785	△3,443,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,884,170	8,089,884

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期性預金の預入によ る支出		△80,900	△98,200
定期性預金の払戻によ る収入		72,203	80,400
投資有価証券取得によ る支出		△540,000	—
子会社株式の取得によ る支出		△145,500	△48,000
有形固定資産の取得に よる支出		△6,350,969	△6,274,557
有形固定資産の売却に よる収入		18,972	952
有形固定資産の除却に 係る撤去費用等の支出		△58,657	△65,680
無形固定資産の取得に よる支出		△59,463	△107,013
長期貸付けによる支出		△34,441	—
長期貸付金の回収によ る収入		4,355	7,659
敷金及び差入保証金の 預託による支出		△2,632,298	△1,887,350
敷金及び差入保証金の 回収による収入		328,047	524,740
長期前払費用の支出		△441,709	△452,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,920,362	△8,319,169

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
社債償還による支出		△3,000,000	—
新株予約権付社債発行 による収入		—	10,000,000
社債発行費支出		—	△30,789
短期借入れによる収入		3,420,000	4,180,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,857,990	△4,181,000
長期借入れによる収入		11,340,000	5,300,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,836,598	△4,908,307
新株発行による収入		126,016	124,744
新株発行費支出		△326	△1,124
自己株式の取得による 支出		△224	—
配当金の支払額		△250,574	△419,636
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,940,302	10,063,887
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額		1,904,110	9,834,601
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,237,711	7,141,822
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		7,141,822	16,976,424

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネジメント株式会社 KGアセット・マネジメント株式会社は当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社得得については同日現在の財務諸表を使用しておりますが、KGアセット・マネジメント株式会社については当連結会計年度中の5月14日に設立のため、設立日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が72,235千円減少し、税金等調整前当期純利益が163,229千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 432 959 526"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 432 746 465">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="746 432 959 465">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 465 746 526">金利スワップ</td> <td data-bbox="746 465 959 526">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>③ —————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額のため発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">827,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,738,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,600千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が2,445,000千円あります。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,404,000株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>※4. 財務制限条項 特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	827,853千円	土地	1,535,079	計	2,362,932千円	一年内返済予定長期借入金	127,000千円	長期借入金	1,738,600	計	1,865,600千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">765,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,193千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,635,000千円あります。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,435,600株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>※4. 財務制限条項 特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円（第26期中間期末の連結自己資本額の75%）及び11,984,261千円（第26期中間期末の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	765,096千円	土地	1,535,079	計	2,300,176千円	一年内返済予定長期借入金	43,600千円	長期借入金	1,308,593	計	1,352,193千円
建物及び構築物	827,853千円																								
土地	1,535,079																								
計	2,362,932千円																								
一年内返済予定長期借入金	127,000千円																								
長期借入金	1,738,600																								
計	1,865,600千円																								
建物及び構築物	765,096千円																								
土地	1,535,079																								
計	2,300,176千円																								
一年内返済予定長期借入金	43,600千円																								
長期借入金	1,308,593																								
計	1,352,193千円																								

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
(3) _____	(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 175千円 工具器具及び備品 5 <hr/> 計 181千円	※1. _____
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,369千円 工具器具及び備品 1,168 その他 109 <hr/> 計 28,648千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,454千円 工具器具及び備品 1,718 <hr/> 計 28,172千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 187,113千円 工具器具及び備品 35,299 撤去費用 64,603 その他 23,299 <hr/> 計 310,315千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 155,336千円 工具器具及び備品 41,265 撤去費用 41,025 その他 463 <hr/> 計 238,091千円
※4. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	※4. 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,227,122千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 85,300 <hr/> 現金及び現金同等物 7,141,822千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,079,524千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 103,100 <hr/> 現金及び現金同等物 16,976,424千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,961,048</td> <td style="text-align: right;">1,083,167</td> <td style="text-align: right;">2,877,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">407,390</td> <td style="text-align: right;">171,346</td> <td style="text-align: right;">236,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,368,439</td> <td style="text-align: right;">1,254,514</td> <td style="text-align: right;">3,113,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,961,048	1,083,167	2,877,881	その他	407,390	171,346	236,043	合計	4,368,439	1,254,514	3,113,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,943,382</td> <td style="text-align: right;">2,009,397</td> <td style="text-align: right;">3,933,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336,370</td> <td style="text-align: right;">169,630</td> <td style="text-align: right;">166,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,279,752</td> <td style="text-align: right;">2,179,028</td> <td style="text-align: right;">4,100,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,943,382	2,009,397	3,933,984	その他	336,370	169,630	166,739	合計	6,279,752	2,179,028	4,100,723
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	3,961,048	1,083,167	2,877,881																														
その他	407,390	171,346	236,043																														
合計	4,368,439	1,254,514	3,113,924																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	5,943,382	2,009,397	3,933,984																														
その他	336,370	169,630	166,739																														
合計	6,279,752	2,179,028	4,100,723																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">699,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,466,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,165,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	699,091千円	1年超	2,466,867千円	合計	3,165,959千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,038,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,138,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,177,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,038,871千円	1年超	3,138,501千円	合計	4,177,372千円																				
1年内	699,091千円																																
1年超	2,466,867千円																																
合計	3,165,959千円																																
1年内	1,038,871千円																																
1年超	3,138,501千円																																
合計	4,177,372千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">687,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">641,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	687,503千円	減価償却費相当額	641,784千円	支払利息相当額	63,112千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,000,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">936,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,000,189千円	減価償却費相当額	936,678千円	支払利息相当額	83,113千円																				
支払リース料	687,503千円																																
減価償却費相当額	641,784千円																																
支払利息相当額	63,112千円																																
支払リース料	1,000,189千円																																
減価償却費相当額	936,678千円																																
支払利息相当額	83,113千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。	(注) 同左																																
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年5月31日）			当連結会計年度（平成16年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	1,042	7,095	6,052
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	423,166	576,718	153,552
	小計	—	—	—	424,208	583,813	159,604
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	546,613	496,258	△50,355	545,571	520,304	△25,267
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	485,686	443,050	△42,636	62,520	59,570	△2,950
	小計	1,032,229	939,308	△92,991	608,091	579,874	△28,217
	合計	1,032,299	939,308	△92,991	1,032,299	1,163,687	131,387

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について424,050千円（その他有価証券で時価のある株式3,547千円、その他420,503千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、稟議規程に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 以下の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規程に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p> <p>(6) _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	300,000	-	-	△3,807
合計		300,000	-	-	△3,807

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (平成16年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。
また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△379,917	△434,949
(2) 年金資金 (千円)	67,447	82,683
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△312,469	△352,266
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	47,415	23,707
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,821	39,289
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△202,232	△289,268

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	52,020	70,666
(2) 利息費用 (千円)	5,598	7,189
(3) 期待運用収益 (千円)	△986	△1,011
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,563	13,437
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	23,707	23,707
(6) 退職給付費用 (千円)	83,903	113,990

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">142,995千円</td></tr> <tr><td>未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">3,843</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">172,831</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,548</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用 (未実現利益)</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,261</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217,018</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) 2,301千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 379,877千円</p>	未払賞与	142,995千円	未払金 (未経過リース料)	3,843	未払事業税	172,831	繰越欠損金	27,645	その他	4,548	計	351,864千円	長期前払費用 (未実現利益)	252千円	長期未払金 (未経過リース料)	5,896	退職給付引当金	71,080	貸倒引当金	41,261	投資有価証券評価損	217,018	その他有価証券評価差額金	37,568	その他	9,100	計	382,178千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">221,168千円</td></tr> <tr><td>未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">228,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,857千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,495千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) 21千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 427,340千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">23,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,795</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,521</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,944</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">452,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,661</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△493,770千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,080</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 376,322千円</p>	未払賞与	221,168千円	未払金 (未経過リース料)	2,356	未払事業税	228,595	その他	4,737	小計	456,857千円	評価性引当額	△29,495千円	合計	427,361千円	長期未払金 (未経過リース料)	23,406千円	退職給付引当金	110,795	貸倒引当金	40,521	投資有価証券評価損	217,018	減価償却費	65,944	繰越欠損金	452,826	その他	12,661	小計	923,173千円	評価性引当額	△493,770千円	合計	429,402千円	その他有価証券評価差額金	53,080
未払賞与	142,995千円																																																																
未払金 (未経過リース料)	3,843																																																																
未払事業税	172,831																																																																
繰越欠損金	27,645																																																																
その他	4,548																																																																
計	351,864千円																																																																
長期前払費用 (未実現利益)	252千円																																																																
長期未払金 (未経過リース料)	5,896																																																																
退職給付引当金	71,080																																																																
貸倒引当金	41,261																																																																
投資有価証券評価損	217,018																																																																
その他有価証券評価差額金	37,568																																																																
その他	9,100																																																																
計	382,178千円																																																																
未払賞与	221,168千円																																																																
未払金 (未経過リース料)	2,356																																																																
未払事業税	228,595																																																																
その他	4,737																																																																
小計	456,857千円																																																																
評価性引当額	△29,495千円																																																																
合計	427,361千円																																																																
長期未払金 (未経過リース料)	23,406千円																																																																
退職給付引当金	110,795																																																																
貸倒引当金	40,521																																																																
投資有価証券評価損	217,018																																																																
減価償却費	65,944																																																																
繰越欠損金	452,826																																																																
その他	12,661																																																																
小計	923,173千円																																																																
評価性引当額	△493,770千円																																																																
合計	429,402千円																																																																
その他有価証券評価差額金	53,080																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	評価性引当額の増加	6.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.7																																																																
評価性引当額の増加	6.7																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年6月1日以後解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が12,223千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,208千円、及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,014千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,008,411	3,762,217	52,770,628	—	52,770,628
(2) セグメント間の内部売上高	15,854	25,853	41,708	△41,708	—
計	49,024,266	3,788,070	52,812,336	△41,708	52,770,628
営業費用	42,046,274	3,706,578	45,752,853	△45,294	45,707,559
営業利益	6,977,991	81,492	7,059,483	3,585	7,063,069
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,012,529	3,011,672	39,024,201	△11,184	39,013,017
減価償却費	1,621,486	156,659	1,778,145	△800	1,777,345
資本的支出	6,457,892	701,815	7,159,707	△143,858	7,015,849

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,377,921	4,652,523	64,030,445	—	64,030,445
(2) セグメント間の内部売上高	21,906	24,863	46,770	△46,770	—
計	59,399,827	4,677,387	64,077,215	△46,770	64,030,445
営業費用	49,964,595	5,470,251	55,434,846	△58,878	55,375,967
営業利益又は営業損失 (△)	9,435,232	△792,863	8,642,368	12,108	8,654,477
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,744,162	3,736,615	54,480,777	△645	54,480,132
減価償却費	2,130,182	252,768	2,382,951	△600	2,382,351
資本的支出	5,344,276	1,248,369	6,592,645	—	6,592,645

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、寿司事業が65,262千円、うどん事業が6,972千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、減価償却費も寿司事業が148,663千円、うどん事業が14,565千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	徳山桂介	—	—	システム コンサル タント	(被所有) 直接 0.02	—	—	情報処理支援 業務等の業務 委託 (注) 2	3,809	—	—
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社	株式会社 ジェム・ エンター プライズ	長野県長 野市	87,500	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 32.1	—	不動産 の賃借	賃借料の支払 敷金の差入 (注) 3	20,250 20,000	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び価格については、同業他社を参考に決定しております。
 3. 賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,661円41銭	1株当たり純資産額	2,087円68銭
1株当たり当期純利益	384円74銭	1株当たり当期純利益	452円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	383円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	446円93銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,284円01銭		
1株当たり当期純利益	285円72銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	284円38銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,354,963	3,906,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	127,803	96,716
(うち役員賞与)	(127,803)	(96,716)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,227,159	3,810,088
期中平均株式数(株)	8,387,810	8,416,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	31,786	108,351
(うち新株予約権)	(31,786)	(108,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																											
該当事項はありません。	<p>平成16年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="762 858 1410 1078"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前転換価額</th> <th>調整後転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td>13,200円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="762 1225 1410 1629"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)</td> <td>3,580円</td> <td>1,790円</td> </tr> <tr> <td>第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)</td> <td>7,100円</td> <td>3,550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1775 1430 1965"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>830円71銭</td> <td>1,043円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>192円37銭</td> <td>226円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>191円65銭</td> <td>223円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額	第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	830円71銭	1,043円84銭	1株当たり当期純利益	192円37銭	226円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円65銭	223円47銭
銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額																										
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																										
銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額																										
第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円																										
第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円																										
	前連結会計年度	当連結会計年度																										
1株当たり純資産額	830円71銭	1,043円84銭																										
1株当たり当期純利益	192円37銭	226円34銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円65銭	223円47銭																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年4月 23日	—	10,000,000	—	なし	平成21年5 月29日
合計	—	—	—	10,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	13,200
発行価格の総額 (千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	10,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000	13,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,316,458	5,332,374	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,161,872	12,537,649	1.5	平成17年 ～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,492,330	17,883,023	—	—

- (注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
5,048,084	3,989,872	2,451,006	821,687

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり特定融資枠契約を締結しております。

- ① 取引銀行11行との特定融資枠契約（平成13年3月1日締結）
- | | |
|-------------------|-------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 4,000,000千円 |
| 当連結会計年度中に返済した額 | 1,000,000千円 |
| 当連結会計年度末における借入実行額 | 2,000,000千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 14,000千円 |
- ② 取引銀行5行との特定融資枠契約（平成14年3月26日締結）
- | | |
|-------------------|-------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000,000千円 |
| 当連結会計年度中に返済した額 | 750,000千円 |
| 当連結会計年度末における借入実行額 | 2,250,000千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 8,700千円 |

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,323,494		16,262,149		
2. 売掛金		3,542		2,682		
3. 商品		278,084		240,243		
4. 仕込品		168,007		168,107		
5. 原材料		55,985		46,288		
6. 貯蔵品		66,251		66,766		
7. 前払費用		407,438		517,657		
8. 繰延税金資産		305,598		427,361		
9. 未収入金		132,011		84,529		
10. その他		20,858		31,527		
11. 貸倒引当金		△287		△130		
流動資産合計		7,760,985	21.3	17,847,184	34.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※3	14,874,507		17,924,184		
減価償却累計額		2,526,949	12,347,557	3,686,262	14,237,922	
2. 構築物		2,000,318		2,458,903		
減価償却累計額		555,985	1,444,333	801,019	1,657,883	
3. 車両運搬具		6,137		6,137		
減価償却累計額		3,803	2,334	5,226	910	
4. 工具器具及び備品		1,670,823		2,091,423		
減価償却累計額		834,035	836,788	1,142,882	948,541	
5. 土地	※3		3,300,034		3,300,034	
6. 建設仮勘定			325,121		916,398	
有形固定資産合計			18,256,170		21,061,692	40.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			5,518		—	
2. 商標権			506		412	
3. 施設利用権			115,787		155,676	
4. ソフトウェア			6,220		41,775	
5. 電話加入権			27,973		27,973	
無形固定資産合計			156,006		225,838	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		939,308		1,163,687	
2. 関係会社株式		734,721		1,482,721	
3. 関係会社長期貸付金		—		326,740	
4. 破産更生債権等		—		95,196	
5. 出資金		6		6	
6. 長期前払費用		1,010,516		1,192,736	
7. 繰延税金資産		366,174		376,322	
8. 敷金及び差入保証金	※1	7,297,129		8,497,871	
9. その他		64,669		56,245	
10. 貸倒引当金		△142,480		△133,782	
投資その他の資産合計		10,270,045	28.2	13,057,743	25.0
固定資産合計		28,682,221	78.7	34,345,274	65.8
資産合計		36,443,207	100.0	52,192,458	100.0

		前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,591,114		1,763,902	
2. 一年内返済予定長期借入金	※3,8	3,981,466		4,611,666	
3. 未払金		824,229		1,100,841	
4. 未払費用		1,425,025		1,705,234	
5. 未払法人税等		1,987,295		2,624,381	
6. 未払消費税等		408,604		542,499	
7. 預り金		22,264		25,309	
流動負債合計		10,240,000	28.1	12,373,835	23.7
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※8	—		10,000,000	
2. 長期借入金	※3,8	11,581,008		10,269,342	
3. 長期未払金		8,131		6,086	
4. 預り保証金	※2	315,954		321,841	
5. 退職給付引当金		185,341		267,883	
固定負債合計		12,090,435	33.2	20,865,153	40.0
負債合計		22,330,435	61.3	33,238,989	63.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,104,483	11.3	4,166,855	8.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,125,604		3,187,976	
資本剰余金合計		3,125,604	8.6	3,187,976	6.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		61,500		61,500	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,000,000		5,500,000	
3. 当期末処分利益		3,876,833		5,959,057	
利益剰余金合計		6,938,333	19.0	11,520,557	22.1
IV その他有価証券評価差額金		△55,422	△0.2	78,306	0.1
V 自己株式	※5	△226	△0.0	△226	△0.0
資本合計		14,112,771	38.7	18,953,469	36.3
負債・資本合計		36,443,207	100.0	52,192,458	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			49,024,266	100.0		59,399,827	100.0
II 売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		397,627			446,092		
2. 当期商品仕入高		12,267,090			14,548,257		
3. 当期仕込品製造原価		6,673,775			7,136,201		
合計		19,338,493			22,130,551		
4. 他勘定振替高	※1	60,025			127,467		
5. 商品仕込品期末たな卸高		446,092	18,832,375	38.4	408,351	21,594,733	36.4
売上総利益			30,191,890	61.6		37,805,094	63.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		852,210			1,406,746		
2. 運賃		715,131			775,458		
3. 貸倒引当金繰入額		50,275			—		
4. 役員報酬		138,872			147,932		
5. 給料手当		9,958,634			12,106,897		
6. 賞与		687,550			797,374		
7. 法定福利費		455,816			493,750		
8. 福利厚生費		42,220			43,567		
9. 退職給付費用		52,900			81,644		
10. 消耗工具備品費		1,306,622			1,461,006		
11. 地代家賃		3,971,799			4,982,971		
12. 支払リース料		709,027			941,816		
13. 減価償却費		1,575,762			2,003,313		
14. 水道光熱費		1,372,892			1,604,487		
15. その他		1,324,241	23,213,959	47.4	1,531,617	28,378,583	47.7
営業利益			6,977,931	14.2		9,426,511	15.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		34,131			51,869		
2. 受取配当金		92			6,740		
3. 保険代行手数料		2,823			2,671		
4. 受取販売協力金		—			30,778		
5. 家賃収入		8,654			27,193		
6. 雑収入		14,754	60,456	0.2	11,609	130,861	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		171,528			234,067		
2. 社債利息		29,804			—		
3. 社債発行差金償却		55,000			—		
4. 社債発行費		—			30,789		
5. 新株発行費		326			424		
6. 株式上場費用		—			30,803		
7. 雑損失		30,907	287,567	0.6	29,435	325,520	0.6
経常利益			6,750,820	13.8		9,231,853	15.5
VI 特別利益							
1. 店舗退去補償金受入額		14,587			—		
2. 固定資産売却益	※ 2	181			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—	14,768	0.0	4,375	4,375	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	28,648			—		
2. 固定資産除却損	※ 4	290,241			103,751		
3. 賃借設備解約損		43,927			68,300		
4. リース資産処分損	※ 5	13,798			5,353		
5. 投資有価証券評価損		424,050			—		
6. 過年度減価償却費		—			83,401		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		21,932			21,932		
8. その他の特別損失		—	822,598	1.7	1,603	284,342	0.4
税引前当期純利益			5,942,991	12.1		8,951,886	15.1
法人税、住民税及び事 業税		2,930,317			4,077,107		
法人税等調整額		△339,398	2,590,919	5.3	△222,559	3,854,547	6.5
当期純利益			3,352,072	6.8		5,097,338	8.6
前期繰越利益			524,761			861,719	
当期未処分利益			3,876,833			5,959,057	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,339,430	95.0	6,783,333	95.0
II 労務費	※1	201,035	3.0	220,685	3.1
III 経費	※2	133,309	2.0	132,181	1.9
当期総製造費用		6,673,775	100.0	7,136,201	100.0
当期仕込品製造原価		6,673,775		7,136,201	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用2,699千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,204千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>36,626</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,103</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,092</td> </tr> </table>	減価償却費	40,204千円	消耗品費	36,626	水道光熱費	20,103	支払リース料	17,818	地代家賃	4,092	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,321千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,152千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38,417</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>22,419</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,999</td> </tr> </table>	減価償却費	40,152千円	消耗品費	38,417	水道光熱費	22,419	支払リース料	10,170	地代家賃	4,999
減価償却費	40,204千円																				
消耗品費	36,626																				
水道光熱費	20,103																				
支払リース料	17,818																				
地代家賃	4,092																				
減価償却費	40,152千円																				
消耗品費	38,417																				
水道光熱費	22,419																				
支払リース料	10,170																				
地代家賃	4,999																				

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日(平成15年 8月27日)		当事業年度 株主総会承認日(平成16年 8月25日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益			3,876,833		5,959,057
II 利益処分類					
1. 配当金		420,197		590,489	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		94,916 (7,200)		96,716 (7,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,500,000	3,015,113	4,000,000	4,687,205
III 次期繰越利益			861,719		1,271,852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)	商品 同左 仕込品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当事業年度より当該契約期間に平均的に費用分配することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。なお、これにより従来の方によった場合と比較して、経常利益が65,262千円減少し、税引前当期純利益が148,663千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。 (2) _____ (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____ (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="504 377 962 482"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 377 699 417">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 377 962 417">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 417 699 482">金利スワップ</td> <td data-bbox="699 417 962 482">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)																																						
<p>※1. このうち、298,029千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、298,029千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,688,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,600千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が2,445,000千円あります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,404,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社 得得</td> <td style="text-align: right;">1,864,000千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物	827,853千円	土地	1,501,926	計	2,329,780千円	一年内返済予定長期借入金	127,000千円	長期借入金	1,688,600	計	1,815,600千円	普通株式	19,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,404,000株	株式会社 得得	1,864,000千円	<p>※1. このうち、285,041千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、285,041千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">765,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,023千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,040千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,635,000千円あります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,435,600株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">2,128,917千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は78,306千円であります。</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物	765,096千円	土地	1,501,926	計	2,267,023千円	一年内返済予定長期借入金	43,600千円	長期借入金	1,275,440	計	1,319,040千円	普通株式	19,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,435,600株	債務保証	255,000千円	保証予約	2,128,917千円
建物	827,853千円																																						
土地	1,501,926																																						
計	2,329,780千円																																						
一年内返済予定長期借入金	127,000千円																																						
長期借入金	1,688,600																																						
計	1,815,600千円																																						
普通株式	19,000,000株																																						
発行済株式総数	普通株式 8,404,000株																																						
株式会社 得得	1,864,000千円																																						
建物	765,096千円																																						
土地	1,501,926																																						
計	2,267,023千円																																						
一年内返済予定長期借入金	43,600千円																																						
長期借入金	1,275,440																																						
計	1,319,040千円																																						
普通株式	19,000,000株																																						
発行済株式総数	普通株式 8,435,600株																																						
債務保証	255,000千円																																						
保証予約	2,128,917千円																																						

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)
<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円(第26期中間期末の連結自己資本額の75%)及び11,984,261千円(第26期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>51,990千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>8,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,025千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,648千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>171,153千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,190</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,241千円</td> </tr> </table> <p>※5. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p>	広告宣伝費	51,990千円	交際費	8,035	計	60,025千円	建物	101千円	構築物	73	工具器具及び備品	5	計	181千円	建物	26,045千円	構築物	1,323	工具器具及び備品	1,168	その他	109	計	28,648千円	建物	171,153千円	構築物	15,959	工具器具及び備品	37,190	撤去費用	64,603	その他	1,333	計	290,241千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>118,680千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>8,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,467千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>55,471千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>32,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,751千円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p>	広告宣伝費	118,680千円	交際費	8,786	計	127,467千円	建物	55,471千円	構築物	7,802	工具器具及び備品	7,986	撤去費用	32,356	その他	133	計	103,751千円
広告宣伝費	51,990千円																																																						
交際費	8,035																																																						
計	60,025千円																																																						
建物	101千円																																																						
構築物	73																																																						
工具器具及び備品	5																																																						
計	181千円																																																						
建物	26,045千円																																																						
構築物	1,323																																																						
工具器具及び備品	1,168																																																						
その他	109																																																						
計	28,648千円																																																						
建物	171,153千円																																																						
構築物	15,959																																																						
工具器具及び備品	37,190																																																						
撤去費用	64,603																																																						
その他	1,333																																																						
計	290,241千円																																																						
広告宣伝費	118,680千円																																																						
交際費	8,786																																																						
計	127,467千円																																																						
建物	55,471千円																																																						
構築物	7,802																																																						
工具器具及び備品	7,986																																																						
撤去費用	32,356																																																						
その他	133																																																						
計	103,751千円																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)				当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	130,328	79,394	50,934	機械及び装置	120,620	85,791	34,828
工具器具及び備品	3,827,071	1,043,569	2,783,502	工具器具及び備品	5,435,976	1,953,179	3,482,797
ソフトウェア	178,830	29,300	149,530	ソフトウェア	133,923	29,208	104,715
合計	4,136,231	1,152,263	2,983,967	合計	5,690,519	2,068,178	3,622,341
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 669,576千円				1年内 946,788千円			
1年超 2,362,181千円				1年超 2,746,444千円			
合計 3,031,758千円				合計 3,693,233千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 649,440千円				支払リース料 931,675千円			
減価償却費相当額 607,625千円				減価償却費相当額 873,764千円			
支払利息相当額 59,605千円				支払利息相当額 75,671千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。				(注) 同左			
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)及び当事業年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
172,831千円	221,874千円
未払賞与	未払賞与
129,745	203,077
未払金 (未経過リース料)	未払金 (未経過リース料)
3,017	2,356
貸倒引当金	貸倒引当金
3	52
計	計
305,598千円	427,361千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
217,018千円	217,018千円
退職給付引当金	退職給付引当金
65,635	102,943
長期未払金 (未経過リース料)	長期未払金 (未経過リース料)
2,517	1,812
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
37,568	34,973
貸倒引当金	減価償却費
36,672	60,060
その他	その他
9,063	12,595
計	計
368,475千円	429,402千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
営業権	その他有価証券評価差額金
2,301千円	53,080千円
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
366,174千円	376,322千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	同左
(3) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が11,856千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,208千円、及び当期に計上された法人税等調整額が10,648千円増加しております。	(3) _____

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,668円01銭	1株当たり純資産額	2,235円39銭
1株当たり当期純利益	388円32銭	1株当たり当期純利益	594円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	386円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	586円59銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,287円05銭		
1株当たり当期純利益	277円81銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276円50銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,352,072	5,097,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,916	96,716
(うち役員賞与)	(94,916)	(96,716)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,257,156	5,000,622
期中平均株式数(株)	8,387,810	8,416,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	31,786	108,351
(うち新株予約権)	(31,786)	(108,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																											
該当事項はありません。	<p>平成16年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="762 858 1410 1043"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前転換価額</th> <th>調整後転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td>13,200円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="762 1188 1410 1520"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)</td> <td>3,580円</td> <td>1,790円</td> </tr> <tr> <td>第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)</td> <td>7,100円</td> <td>3,550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1668 1430 1856"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>834円00銭</td> <td>1,117円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>194円16銭</td> <td>297円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>193円43銭</td> <td>293円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額	第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭	1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭
銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額																										
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																										
銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額																										
第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円																										
第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円																										
	前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭																										
1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭																										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	7,095
		株式会社八十二銀行	8,000	5,304
		株式会社家族亭	1,000,000	515,000
		小計	1,008,015	527,399
計			1,008,015	527,399

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラ日本株戦略ファンド	490,000,000	281,064
	フェデリティー・ジャパン・オープン	220,000,000	228,734	
	ノムラ・ジャパン・オープン	100,000,000	56,600	
	小型ブルーチップオープン	100,000,000	59,570	
	その他の証券信託受益証券	10,000,000	10,320	
	小計	920,000,000	636,288	
計			920,000,000	636,288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,874,507	3,258,190	208,513	17,924,184	3,686,262	1,312,354	14,237,922
構築物	2,000,318	496,914	38,329	2,458,903	801,019	275,561	1,657,883
車両運搬具	6,137	—	—	6,137	5,226	1,423	910
工具器具及び備品	1,670,823	510,558	89,958	2,091,423	1,142,882	390,818	948,541
土地	3,300,034	—	—	3,300,034	—	—	3,300,034
建設仮勘定	325,121	3,020,501	2,429,224	916,398	—	—	916,398
有形固定資産計	22,176,943	7,286,166	2,766,025	26,697,083	5,635,391	1,980,158	21,061,692
無形固定資産							
営業権	27,592	—	27,592	—	—	5,518	—
商標権	1,055	—	—	1,055	642	93	412
施設利用権	133,947	51,117	1,090	183,975	28,298	11,095	155,676
ソフトウェア	12,155	40,574	800	51,929	10,153	5,019	41,775
電話加入権	27,973	—	—	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	202,723	91,691	29,482	264,933	39,095	21,726	225,838
長期前払費用	1,197,881	392,959	201,589	1,389,251	196,515	124,981	1,192,736

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	2,946,991千円
	改装店舗	256,130千円
構築物	新設店舗	446,107千円
	改装店舗	47,849千円
工具器具及び備品	新設店舗	440,541千円
	改装店舗	37,917千円
長期前払費用	新設店舗	240,108千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	閉鎖・改装による除却	54,351千円
----	------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,104,483	62,372	—	4,166,855
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,404,000)	(31,600)	(—)	(8,435,600)
	普通株式（注）2（千円）	4,104,483	62,372	—	4,166,855
	計（株）	(8,404,000)	(31,600)	(—)	(8,435,600)
	計（千円）	4,104,483	62,372	—	4,166,855
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	3,125,604	62,372	—	3,187,976
	計（千円）	3,125,604	62,372	—	3,187,976
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	61,500	—	—	61,500
	(任意積立金) 別途積立金（注）3（千円）	3,000,000	2,500,000	—	5,500,000
	計（千円）	3,061,500	2,500,000	—	5,561,500

- (注) 1. 当期末における自己株式は、42株であります。
 2. 当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。
 3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,767	38,717	4,479	43,092	133,913

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	315,559
預金	
当座預金	10,719,182
普通預金	5,124,308
通知預金	30,000
定期預金	73,100
計	15,946,590
合計	16,262,149

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社得得	2,660
その他	22
合計	2,682

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,542	24,603	25,464	2,682	90.5%	46.3日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
魚介類	137,023
海苔	12,810
デザート	23,578
ビール	19,315
その他	47,515
合計	240,243

4) 仕込品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	168,107
合計	168,107

5) 原材料

品目	金額 (千円)
米	29,345
魚介類	10,705
その他	6,238
合計	46,288

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
調味料	6,698
消耗品	60,068
合計	66,766

7) 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,440,028
敷金	2,731,415
転貸店舗敷金及び差入保証金	326,366
その他	60
合計	8,497,871

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社マルイチ産商	212,856
ベイクックコーポレーション株式会社	150,926
極洋商事株式会社	115,810
伊藤忠フレッシュ株式会社	106,670
森松水産冷凍株式会社	84,604
その他	1,093,034
合計	1,763,902

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	3,465,450 (1,345,450)
株式会社UFJ銀行	2,949,600 (806,400)
株式会社三井住友銀行	1,661,748 (504,976)
明治安田生命保険相互会社	1,095,000 (260,000)
第一生命保険相互会社	1,020,000 (260,000)
株式会社千葉銀行	944,000 (255,800)
その他	3,745,210 (1,179,040)
合計	14,881,008 (4,611,666)

(注) 1. () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

2. 明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社は、平成16年1月1日付で合併し明治安田生命保険相互会社になっております。

3) 新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

4) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	1,679,170
未払住民税	395,116
未払事業税	550,094
合計	2,624,381

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	閉鎖の期間はありません
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年5月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）平成15年8月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第26期中）（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月20日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類 平成16年4月7日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書（転換社債型新株予約権付社債の発行） 平成16年4月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年8月27日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月24日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年8月27日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

五十幡 理一郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月24日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。